

Title	情報化社会の進展とコミュニケーション
Sub Title	Development of information society and communication
Author	生田, 正輝(Ikuta, Masaki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1981
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.54, No.6 (1981. 6) ,p.9- 27
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	米山桂三先生追悼論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19810615-0009

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

情報化社会の進展とコミュニケーション

生 田 正 輝

一

現代の社会、とくにわが国を含めた先進的な段階にある社会は、なお急速な変動を続けており、しかも、その変化のテンポは加速度的な勢いであり、ますます速まりつつある。また、そのような社会の変動はまことに複雑であり、その方向について確実な見通しをもつことが困難であり、その近い将来に対してすら予測することが必ずしも容易ではないような状況が進展している。

しかしながら、現代社会においては、その高度化、成熟化につれて現に進展しつつあるいくつかの顕著な動向が指摘されていることも、また事実である。脱工業化、情報化、管理化、あるいは高速化等々、さまざまな傾向が挙げられ、かついろいろと論議されている。これらの諸傾向は、相互に密接に関連しつつ進展していることも否定できないが、同時にそれらが近い将来を指向して変動しつつある現代社会のある側面を、それぞれに示しているものであることも、また疑いない。

そのような著しい傾向の一つとして、ここでとくに注目したいのが情報化であり、情報化社会の進展である。情報化社会をめぐる論議は、一九六〇年代の後半からわが国において展開されて来たのであるが、今日では、すでに正式にかつ体系的にアメリカ合衆国にも導入され、現代社会に対する一つの有力なアプローチとしてクローズアップされるに至っている。そして、情報化 (informationalization)、情報化社会 (information society, information oriented society) というような言葉は、その概念について研究者や論者の間に必ずしも一致した見解がみられるわけではないが、ほぼ定着しつつあり、世界的にもいろいろと論議の対象となつて来ている。

たしかに、現代は情報時代であるといわれ、情報化社会の状況が急速に進展しているとはしばしば指摘されているが、問題は、情報化ということがいかなる傾向を意味し、情報化社会というものが一体どのような状況の社会であるのか、ということである。情報化といい、情報化社会という以上は、それが情報というものと深くかかわりあつていることは、あらためて指摘するまでもない。しかしながら、一步ひるがえつて考えてみるに、それがどのような社会であれ、またいかなる段階にある社会であれ人間の社会である限りは、その社会が機能し、かつ発展するためには情報が不可欠であることもいうまでもない。そのような意味ではすべての社会が情報化社会である、⁽²⁾ といふ得ないこともない。

したがつて、情報化という傾向は、高度化した現代社会において進行しつつある特異な現象を意味しており、情報化社会といわれる状況は、ある発展段階にある社会においてはじめて進展する状況であり、それ以前の段階とは明らかに区別し得る異つた状況を示すものである、としなければならぬであろう。事実、情報化社会の状況は、高度化した工業化社会において進展しつつあるものであり、その意味で、いわゆる脱工業化社会の一側面であるともいわれるのである。

さて、「情報は自由に訂正できるたくわえられた知識であるが、コミュニケーションは、情報の伝達と受容である。情報のないコミュニケーションはあり得ないし、情報はコミュニケーションを通じてのみ得られるし、また利用すること、がで

(3) きる」とされる。たしかに、情報とコミュニケーションとは不可分の関係にあるのであるが、情報化社会の発展と最近におけるコミュニケーションのめざましい発達とはとくに深くかかわりあっているのである。事実、情報化社会をめぐる論議が展開されるに至つたのは、コミュニケーション技術やコンピュータの急激な発達を背景とし、コミュニケーションが著しい発展をとげ、また変貌はじめてからのことである。

技術の発達は社会に対して大きなインパクトを与え、社会構造の変動を促がすことはいうまでもないが、ことに社会の神経システムであると考えられる情報技術、コミュニケーション技術の発達は、社会に対して大きな影響を及ぼすといわなければならない⁽⁴⁾。したがつて、最近におけるコミュニケーション技術の発達とコミュニケーションそれ自体の大きな変貌を考慮に容れるならば、現代社会が急速に異つた段階へと移行しつつあることは、自から理解できるであらう。もちろん、後に述べるように、情報化社会の進展を促がす要因は、コミュニケーション技術のみではないが、コミュニケーションの急速な発展と関連して進行しつつある顕著な現象の一つが、情報化であり、情報化社会の進展であることに変わりはない。

ともあれ、このようにみて来るならば、情報化社会の問題が必ずしも単純なものではない、ということも明らかであらうし、その発展がコミュニケーションの発達と極めて深い関連にあることも理解できようが、それらについてなおいろいろと検討が加えられるべき余地も少くない。そこで、本論においては、このような情報化ないしは情報化社会の進展をめぐる問題について、さらに分析を加えるとともに、情報化社会の発展とコミュニケーションの発達との相互のかかわりあいについて、とくに考察を及ぼしたいと思うのである。

二一

さて、情報化社会がどのような社会を意味するのか、その概念が必ずしも単純でないことはすでに指摘した。事実、わが

国における論議をかえりみても、多様な考え方が交錯しているのであるが、それらは大別して次のような四つの概念に分類し得るとされる。⁽⁵⁾ すなわち、(一)マス・コミュニケーションによつて情報が爆発的に伝えられるような時代の社会、(二)物質やエネルギーより以上に情報に依存するような社会、(三)コンピュータリゼーションを通じて情報革命が進展しつつある社会、および(四)経済発展の理論でいう最大の大衆消費の段階を超えて進展しつつある社会でいわゆる脱工業化社会が、それである。

このような考え方にもとづいて、情報化社会の問題が種々論議されて来たわけであるが、これらをかえりみても、その複雑さが自から理解できよう。この点に関しては、アメリカにおいても同様であり、H・ドリックも、「情報化社会を定義するためには、多様な立場が必要である」と指摘し、「経済理論による分析を利用することもできるが、文化的、社会的、あるいはその他の定義あるいは視点があるわけであり、それらからもつとみのりの多い、そうして恐らくはさらに有効な定義が現われるに違いない⁽⁶⁾」と述べている。

とにかく、情報化社会に対してはさまざまな角度からアプローチがなされて来たし、またなされなければならないが、別の角度からみれば、量的なアプローチと質的なアプローチがあることにも注目しなければならないであろう。そうした量的アプローチの一つの典型として、わが国において郵政省が設置した情報センサス研究会による、社会に流通する総情報量を測定しようとした試みが挙げられる。それは、一定の基準を設けて、社会全体に流れる情報の総量を全体的に把握しようとした大胆な試みであり、さまざまなメディアによる情報の流れを総合的、かつ定量的に計測しようとしたものである。

それによると、わが国に流れている基準情報量は、一九六〇年から一九七〇年に至る一〇年間に約四倍に増加しており、社会全体に流布される情報量が急速に増大して来ていることが知られる。つまり、量的な意味での情報化の進展が明らかに示されるのである。ところが、一方、この間における有効消費情報量をみるに、わずかに一・四倍に増加しているにすぎないのである。⁽⁷⁾ そのことは、わが国における情報の供給量と消費量との比率が急速に低下しつつあることを示しており、い

ゆる情報過多の現象が明らかに進行していることを物語っている。また、そうした情報の供給量と消費量との比率の低下は、それ自体情報化社会の一つの重要な指標であり、重要な問題点の一つである、とされるのである。

同様に、情報化社会の指標を求め、それに基づいて定量的にその傾向の進展を明らかにしようとした試みとして、アメリカにおいてM・ポラットらが行った情報経済学といわれる経済学的アプローチも、注目に値しよう。⁽⁸⁾かれは、今やアメリカ合衆国は情報に基礎をおいた経済の段階に移行しつつあり、工業化社会から情報化社会へと変化しつつあると指摘し、その根拠として、GNPにおける情報関連業務の生産量の割合、全労働力における情報関連労働の比率などが、急速に増大しつつあることを挙げている。

それによると、情報財および情報サービスの生産、処理、流通から生ずる総生産量は、一九六七年にすでにアメリカ合衆国のGNPの二五・一％に達しているという。また、これに加えて、私的、公的な組織における純粋に内部的な目的のための情報の生産およびサービスに由来する、その他の経済活動を計画し、調整し、管理するようなもつぱら情報的要求による生産量も、GNPの二一・一％を占めているとする。さらに、このような情報活動には、全労働力の四六％以上が従事しており、それから得られる労働収入は、全労働収入の実に五三％を超えているというのである。

アメリカ合衆国では、農業活動に従事する者は、一八六〇年には全労働力の五〇％近くを占めていたが、最近では四％以下にすぎなくなっている。また、一九四〇年代の初期においては、全労働力の四〇％近くに達していた工業活動に従う者も、現在では全体の二〇％を占めるにすぎない。これに対して、今世紀の初頭においては、わずかに全労働力の一〇％を占めていたにすぎない情報関連業務の従事者は、今日では実に全業務の四六％に達する状況にある。このような指標に基づくならば、たしかにアメリカの経済構造は大きく変化しつつあることは明らかであり、情報化社会の進展の一つの側面が理解できるであらう。

しかしながら、情報化社会へのアプローチは、このような量的な方法が一つの有効な手段であることは否定し得ないとしても、それだけでは不十分である。前述したように、さまざまな角度からする分析の有効性や重要性が指摘されており、質的なアプローチもまた決して軽視されてはならない。情報化社会という現象は、それほど複雑な現象であるというべく、また、その故にこそ、それをめぐる論議が多岐にわたっているものであり、論者の間に容易に一致した見解を見出し得ない状態にある、といわなければならないのである。

こうしたさまざまな見解の対立があり、見解の不一致がみられることは否定し得ないが、情報化社会に対する基本的な認識においてはほぼ一致したものがあつたことは明らかである。それは、情報というものの価値を十分に認めているということであり、要するに、情報化社会というものは、「ヒトやモノと同様に、あるいはそれ以上に情報が価値をもちつつある社会である」、⁹⁾ というような認識においては一致しているということである。人間社会の歴史的な発展過程をかえりみるに、かつてはヒトないしは労働力が主たる価値の対象であつた段階があつたことは事実であり、次いでモノあるいは財やエネルギーというようなものが価値の中心となつた段階があつたことは否定できない。前者を農業化社会というならば、後者は工業化社会と呼び得るのである。

ところが、最近の高度化した社会においては、そのような労働力や財に代つて、あるいはそれ以上に情報というものが重要性を増し、いよいよ価値の対象として評価されるような状況が進展して来たのである。敢ていうならば、そのような状況の進展をこそ情報化といい、そうした状況への社会の進展を情報化社会の発展として、把えなければならないというわけである。そこに、情報化ないしは情報化社会の進展ということの、重要な意味があるといつても、決していいすぎではないと思ふのである。

ところで、現代の社会はいよいよ急激に変化しつつあり、それにともなつて社会はますます多様化しており、人びとの抱く欲求や価値感もいよいよ多岐なものになつて来ている、といわれる。人びとの欲求はますます個別化する傾向を示すとともに次第に高度化して来ている。敢てA・マズローの欲求段階説の指摘にまつまでもなく、人びとのニーズは多様化し、その欲求が高度化していることについては、さまざまな指摘がなされている。高度化した先進的な状況にある社会にあつては、人びとの欲求は、かつてのような豊かな物質的生活を求めるといふ段階から離脱し、むしろ自我の欲求、自己実現の欲求といったより高度な欲求へと、その比重を移しつつあるといわれるのである。

このような傾向の発展は、そのこと自体情報化社会の一つの重要な側面を物語つているとしても、必ずしも不思議ではない。何故かならば、このような多様化した社会的ニーズや高度化した人びとの欲求を充足し得るものは、結局のところ、情報であり、情報システムである、といわなければならないからである。かつては、豊富な食糧、あるいは豊かな物質やエネルギーによつて、社会的ニーズや人びとの欲求が充足され、人びとの幸福感や満足度が高められたことは否定できない。しかしながら、今日の段階ではそれだけではなく、豊かな情報によつて、また多様な情報ニーズに⁽¹⁾応ずる情報を提供し得るようなコミュニケーション・システムの存在によつて、はじめてそれらが充足されるような状態となつていのである。したがつて、情報化社会の進展それ自体は、それに対応した多様な情報ニーズを充足することのできるような情報システム、ないしはコミュニケーション・システムの発展を促がすものであるということも、けだし当然のことといわなければならないであらう。

さらに、このような状況の社会にあつては、情報の入手、その伝達、あるいはその処理ということが極めて重要な要素と

なり、人びとのあらゆる社会生活の側面において、また社会のすべての分野において、それが大きな意義をもつことは、当然のことであろう。また、そのような状況の社会にあつては、情報の入手、伝達、処理のあり方がどのようなものであるか、またそれらを規定する情報システムやコミュニケーション・システムがどのように位置づけられ、いかに機能するかということが、頗る重要な課題となることは、ここにあらためて指摘するまでもない。情報化社会の状況が進展すればするほど、情報システムやコミュニケーション・システムのあり方が大きな意味をもつ、といわれるゆえんである。

知識や情報は、ひとりの人間が利用していれば、他の人間が利用し得ないというような性質のものではない。むしろ情報はひとりの人間が絶対的に占有し得るといふようなものではなく、多くの人たちが同時に利用し得るものであり、そのような意味においては経済学でいうところの「公共財」のような性質をもつといわれる。¹²⁾ もちろん、反面において、情報というものは広く流布されればされるほどその価値が減少するものであり、いわば効用逓減の法則が作用するような側面をもつものであることも、また否定し得ないところである。

ともあれ、このような微妙な性質をもつ情報が大きな価値をもちつつあるという情報化社会の状況が、好むと好まざるとにかかわらず、先進的な段階にある高度化した工業化社会において、現に急速に進展しつつある顕著な現象であり、脱工業化社会への発展の著しい特色の一つであることは論をまたない。また、それだけにさまざまな問題をはらんでいることも、決して否定できない。たとえば、情報というものが重大な価値の対象となりつつある限りにおいては、工業化社会におけるもつとも重要な課題の一つが、富の不平等であつたように、情報化社会にあつては、情報をもつ者ともたざる者との間の不均衡が極めて重大な問題となることは、当然のことであろう。情報化社会においては、情報との関連において、新しい形の社会的不平等、あるいはエリート主義が助長される、¹³⁾といわれることも自から肯けるであろう。

情報化しないしは情報化社会においては、このほかにさまざまな問題が存在することはいうまでもない。また、情報化社

会というものが、すでに述べて来たように、さらに多くの問題を含んでおり、なお十分な分析が加えられるべきであるとは思うが、次に主題である情報化社会とコミュニケーションとの相互関連について、論を進めることにしたい。

四

情報化社会の発展とコミュニケーションの発達とが極めて重要な関連をもつことは、すでに論じて来たところからも明らかであろう。元来、社会システムとコミュニケーション・システムとの間には、密接なかわりがあるといわれる。社会の変動は、それが結合の媒介であるコミュニケーションの過程の変化を促がし、逆に、コミュニケーションの変化が社会に対して変動を要求するものであるということは、すでにしばしば指摘して来たところである⁽¹⁴⁾。また、この点に関しては、R・ゴールドマンとD・ウエデマイヤーも、「コミュニケーションの下部構造は、それを通じて情報が流れるチャネルを規定する。これらのネットワークは、社会システムの構造と過程そのものを規定するものであり、生活のレベルと質との決定要因である。そうして、コミュニケーションによる供給(資源)は、その社会における相互作用の豊かさと生活の質とを決定するチャネルのシステムとみなされ得る」と述べている⁽¹⁵⁾。

人間社会におけるコミュニケーションの発展過程をかえりみるに、その発展を促がした条件は多様ではあるが、それらを大別して二つの要因に分類することができる。すなわち、その一つは、コミュニケーションの利用可能性(availability)を拡大した要因であり、その二つは、人びとの関心(interest)や社会的な必要(needs)を助長した要因である⁽¹⁶⁾。人類がこれまでに経験して来た何度かのコミュニケーション革命に典型的にうかがえるように、前者の中心的な要因がコミュニケーションの分野での技術革新であるといえようが、後者としては人びとの関心や社会的ニーズを促進した社会の側の条件、すなわち、社会的、経済的、あるいは政治的な諸条件の変化、ないしは成熟が挙げられるであろう。とにもかくにも、これまで

のコミュニケーションの発展は、こうした二つの側面での条件の発展に支えられて来たことは間違いない。しかしながら、その歴史的な発展過程をかえりみるならば、前者がその主たる要因として作用した段階もあれば、後者がその支配的な要因であつた段階もあるということをも、認めざるを得ないのである。

そのような意味において、産業革命以降の人間社会の急激な変動を、その近代化あるいは工業化の進展をかえりみる時、どうしてもその間における技術革新の大きな影響をみすごし得ないのである。決して技術決定論の立場に組するわけではないが、この間における技術革新の果たした役割は決して軽視し得ないのである。とくに、コミュニケーションの分野についてみるならば、コミュニケーションの著しい発達、とくにマス・コミュニケーションの急速な発展とその社会的影響とを看過することはできないのであり、マス・メディアを中心とするコミュニケーション技術の発展に注目しなければならないのである。

そのことは、最近に至るまでの先進社会における著しいコミュニケーションの発達をかえりみ、今世紀における電波メディアを中心としたマス・メディアの急速な普及、発展に思いを致すならば、自から明らかであろう。最初のマス・メディアであるといわれる新聞が発達しはじめたのはたしかに一七世紀ごろからである。しかしながら、今世紀に入つて、しかもその二〇年代に至つては、ラジオ、映画、テレビジョンなど次々と新しいメディアが登場し、コミュニケーションは一変し、まさにマス・コミュニケーションの時代といわれるような状況を生み出したのである。

今日にあつても、電波メディアの普及を中心とするマス・コミュニケーションの発展はめざましく、前記のように、情報化社会の側面が、マス・コミュニケーションによつて情報が爆発的に伝えられるような時代の社会である、ということも十分理解できるのである。現在にあつては、世界一六五ヶ国のうち、西ヨーロッパのサンマリノとリヒテンシュタインを除くすべての国でラジオ放送が行われており、全体の八割近い一三九ヶ国でテレビ放送が実施され、しかも、そのうち九六ヶ

国ですでにカラー放送が行われている。また、全世界のラジオ受信機の総数は約一億台であり、全世界人口の四人につきほぼ一台の割合で普及しており、もはや世界的に生活必需品の一つである、というような状態に達している。テレビ受信機については、その総数は約四億六・五〇〇万台と推定されており、ほぼ一人一〇人に一台の割合となつてゐる。ただ、いまだテレビ受信機は、日本、アメリカ、西ヨーロッパにかたよつており、全体の約七割が先進国によつて保有されてゐる。⁽¹⁷⁾

それはともあれ、このようなマス・メディアの普及とマス・コミュニケーションの発達とが、先進的な諸国において、まことに急速であつたことは、あらためて指摘するまでもない。しかも、それが単なる量的な増大にとどまらず、現実にコミュニケーションそれ自体の大きな性格の変化をもなつてゐることに注目しなければならない。すでに述べて来たように、人間社会におけるコミュニケーションは、時代とともに変化して来たことは明らかであるが、こうしたマス・メディアの発達によるコミュニケーションの過程の大きな変化、さらにはコミュニケーション・サービスの驚くべき変貌が、人びとの生活のあり方に対して、さらには社会のあらゆる領域に対して、大きなインパクトを与えて来たことは、ここにあらためて指摘するまでもない。敢ていうならば、そのようなコミュニケーションの発達、とくにマス・コミュニケーションの著しい発展が、情報化あるいは情報化社会の進展の、いわば明白な前提であつたとしても、決して不当ではなからう。

五

ところで、情報化社会を問題とする限り、極く最近におけるコミュニケーション技術の飛躍的な発達にどうしても注目せざるを得ない。というのは、最近におけるコミュニケーション技術の発展はめざましく、それによつてコミュニケーションの技術的可能性は無限に拡大しつつあるかの感を呈している、といわざるを得ないからである。

過去三〇年間におけるコミュニケーション技術の発達は、すさまじい限りであり、その技術的可能性はほぼ極限に近づきつ

つあるといつても、必ずしも過言ではない。今日では、人員と資金さえあるならば、どのようなものでも実現し得るといわれるような段階にあり、したがって、コミュニケーションの発達にとつては、技術はもはや主要な制約条件ではなく、代つて需要、政策などの条件が、支配的な要因となつて来るのではないか、⁽¹⁸⁾ というような状況が現出しているのである。また、コミュニケーションの技術が、すでにその極限に近いところまで進歩しているとすれば、問題は、むしろ社会的、経済的、政治的な諸要因、いいかえるならば、人びとの欲求や社会的ニーズを促がすような要因におかれるわけであり、その意味で、それらがコミュニケーションのあり方を規定する、主たる制約要因であるということも、自から理解できよう。

さて、このようなコミュニケーションの技術的可能性を拡大するものとしては、さまざまなものが指摘し得る。これについては、猪瀬博は、光通信、衛星通信、多重放送、パッケージ系メディア、ファクシミリ、コンピュータ、ネットワーク、データベース等々、実にさまざまなものを選択している。しかも、さらに注目すべきことは、これらのほとんどがすでにほぼ実現の域に達している、ということである。したがって、それらをどのように位置づけるべきか、それらの実現に対して誰が、どのようにコストを負担すべきか、また、それらに対してどのようなニーズがあり得るのか、さらには、それらの出現が人びとの生活に対して、また社会に対していかなるインパクトを与えるのか、といったような問題が問われて来るのであり、そうした問題への対応が焦点となりつつあるのである。

このようなコミュニケーション技術の発達によつて、コミュニケーション・サービスの動向にもさまざまな変化が起りつつあり、またその可能性が予想される。それは、非電子形から電子形へ、情報伝達形から情報提供形へ、ハードウェア依存形からソフトウェア依存形へ、個別形から統合形へ、画一形から選択形へ、国内形から国際形へ等々、実に多様な方向が指摘されている。この点については、A・ハルⅢも多くのコミュニケーション・サービスやコミュニケーション・システムの発展の可能性があるとしながら、もつとも重要な技術として次のようなものを挙げて⁽¹⁹⁾いる。すなわち、都市のための広い幅

の双方方向軸ケーブル、本来コストのかからないデジタル・ロジックと記憶装置、利用者向きで人間優位のコンピュータ端末、データ処理用コンピュータとコンピュータ・ネットワークの能力の著しい増大、新しい移動可能な無線通信の可能性、がそれである。

ともあれ、このようなコミュニケーション技術の進歩や、コミュニケーション・サービスの動向につれて、コミュニケーション・メディアにもいろいろな変化が生じて来ているが、そのうちでとくに重要なのは、メディアの入り組み現象 (Convergence of modes) といわれるものであろう。たしかに、技術の発達によつて、既存の個々のメディアの能力が高度化しつつあり、また、種々新しいメディアが出現して来ていることも事実である。しかしながら、次第にいろいろなメディアの間の境界は不明確になつて来ており、それらの機能の融合現象が進展していることは、注目に価する。

たとえば、ファクシミリの導入によつて、新聞と電気通信とは結びつけられ得るし、電子郵便の登場によつて、郵便と電気通信との境界はあいまいなものになるであらう。その他、さまざまな形で入り組み現象が進展しつつあり、これまで別個のコミュニケーション・サービスと考えられて来たものが相互に入り組み、個々のメディアの機能が融合されるような状況が次第に発展していることは、コミュニケーションの領域における大きな変化の方向として、とくに問題とされねばならない。

この点については、I・ブルも、二〇世紀の最初の四分の一世紀において放送が変化させたように、また五世紀以前において印刷術がそうであつたように、最近の四分の一世紀においては、コミュニケーション技術の四つの側面が高度工業化社会を變動させているように思われる」と述べている。そして、今日のコミュニケーションの四つの特徴として、情報化社会の出現、コストに関する距離概念の喪失、コミュニケーションのバンド幅の不足と過多とともに、コミュニケーション形式の入り組み現象を指摘している。

複数のコミュニケーションの形式が存在している時にはいつでも、それらの形式間の競争がコミュニケーション過程における重要なダイナミックスとなることは、当然のことである。その意味においては、コミュニケーションの形式間の競争は必ずしもいまにはじまつたことではなく、決して新しい問題とはいえない得ないであろう。しかしながら、その重要さという点からするならば、過去において存在したコミュニケーションの形式間の障壁の方が、今日におけるそれよりも、また将来におけるそれよりも、はるかに大きなものであつたことは否定できない。少くとも、過去四分の三世紀にわたつて存在した、異つたコミュニケーションの形式間の整然とした区分は、現在ではもはや維持し得なくなつて来たといわれるのである。⁽²⁾

このようなコミュニケーション技術の著るしい発展と、コミュニケーション形式間の入り組み現象の進展につれて、さらに注目すべきことは、これまでいろいろと論じられて来た、伝統的なパーソナル・コミュニケーションとマス・コミュニケーションとの境界も次第に不明確になつていくといふことである。人間社会におけるコミュニケーションには、人間が本来的に有する五感にもとづく、言語などの固有の手段によるパーソナル・コミュニケーションの体系と、機械、技術などを用いて、そうした本来的なコミュニケーションの能力を延長し、あるいは拡大するものであるマス・コミュニケーションの体系とに大別出来る。しかも、現在にあつてもこれら二つの体系が併存して機能しているとはいへ、人間社会の発展につれて、その比重はパーソナル・コミュニケーションからマス・コミュニケーションへと移行して来たと言われる。

マス・コミュニケーションは、機械的手段による大量のコミュニケーションであり、受け手の個々の要求や能力にかかわらず、包括的に情報を伝達するシステムである。また、そうしたコミュニケーションの過程においては、受け手からのフィードバックが必ずしも十分にはなされ得ず、むしろ送り手からの一方通行的なコミュニケーションの性質が強い。したがつて、受け手はどちらかといえば受動的な立場で情報を、受容せざるを得ないのであり、受け手の欲求や社会的ニーズにキメ細く、十分に対応し得ないことが、マス・コミュニケーションの一つの大きな問題とされて来た。とくに、人びとの欲求が

多様化、かつ高度化し、価値感の多元化が云々されるような状況に至つては、その点がいると論議の対象となつて来たことは明らかである。

ところが、前述したような最近のコミュニケーション技術の多様な発達は、こうしたマス・コミュニケーションの欠点を、技術的に補い得る可能性を増している、といわなければならない。つまり、マス・メディアによるコミュニケーションにおいても、個人や社会の多様な情報ニーズに対応し、また、受け手の欲求や反応をかなりフィードバックさせることが、技術の進歩によつて可能となりつつあるということである。その結果、マス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションとの相違はその量的な拡がりの点においてはともかくとして、質的にはあいまいなものとなりつつあるといひ得る。

もちろん、マス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションの二つの体系は、相互に密接に関連して機能しており、ことに近代的な社会においては、その点が強調されて来たことは事実である。また、これら二つのコミュニケーションの体系が、それら相互の関連において全体的に把握されるべきであるとし、すでにトータル・コミュニケーションの考え方を主張して来たのであるが、このような最近における技術の進歩を背景とするコミュニケーションの変化は、そうした考え方の重要性をさらに裏づけるものといつてよからう。

このように考察して来るならば、最近におけるコミュニケーション技術の急速な発達がいかにコミュニケーションそれ自体の変化を促がしつつあるか、そうしてそのことが人びとの生活や社会状況にどれほど大きく影響を及ぼしつつあるか、さらにそのことが情報化あるいは情報化社会の進展とどれほど深くかかわっているか、というようなことが自から理解できるであらう。

六

しかしながら、このような情報化社会の発展には、さらに検討されるべくいくつかの問題が含まれていることも事実である。情報化社会といわれるような社会においては、情報の生産、流通、消費が、人びとの生活において、また社会のあらゆる側面において決定的な役割を果たし、さらに情報技術やコミュニケーション技術が極めて重要な影響を及ぼすということはすでに明らかにしたが、これまた前述したように、技術が急速に進歩して来た結果、問題の焦点が技術の次元から社会の次元へと移行しつつあることに、あらためて注目しなければならない。

「情報化社会の進展は、技術の革新と応用、マス・メディア・システムの変化、個人や集団のデザイン・マーケティングの形式や手続きの変化によつて特徴づけられる。こうした社会においては、技術の進歩や利用から、それらが社会に及ぼすインパクトへと焦点が移つて来る⁽²³⁾」といわれる。それだけに、情報技術やコミュニケーション技術の影響が大きな問題であり、さらに説明が続けられねばならないであろう。

その点に関連して、新たな情報システムやコミュニケーション・システムに対して、どれほどまでに社会的ニーズがあり得るのか、ということも問わらるべき問題である。もちろん、情報システムやコミュニケーション・システムの発達が、新た人びとの欲求を刺激し、新たな社会的ニーズを喚起する側面のあることは否定し得ないが、同時に、それらを的確に人びとの欲求や社会的ニーズに合致させることも重要な側面なのである。現に、「さまざまな情報メディアによつて提供される情報の九〇%が、過去一〇年以上にわたつて「浪費」されて来たという、望ましからざる社会的傾向を看過することができない⁽²⁴⁾」とするならば、なおさらのことであろう。

さらにいうならば、このような情報化社会の進展に対応して、どのようなコミュニケーション政策を確立するかというこ

とも、極めて重要な課題である。新たに登場しつつあるメディアをどのように位置づけ、いかなる形態において運営するか、さまざまなメディア間の入り組み現象が進展し、コミュニケーション・サービスの動向が変化しつつあるのに対して、それらをどのように調整し、あるいは統合するのか、さらには、そうした状況のなかで個人の自由やプライバシーと公共の利益とをいかに調和させるのか、といったさまざまな問題が山積している。しかも、それらは技術の次元の問題ではなく、社会の次元のそれであり、すぐれて政策にかかわる問題なのである。

少くとも、情報化社会以前の段階においては、コミュニケーションの発達に対して、個々にその都度対応することが可能であつたかも知れない。しかしながら、最近における急速な情報技術の発展やコミュニケーション・サービスの変化は、もはやそのようなバラバラな対応では処理しきれない段階に達している。全体的に情報システムやコミュニケーション・システムをどのように位置づけ、前述したような諸問題をいかに処理するのか、という総合的なコミュニケーション政策の確立が極めて緊要である、とするゆえんである。

と同時に、そのことは、コミュニケーション政策を含めた、情報化社会に対する社会科学的研究の必要性をますます増大させている、といわなければならない。また、そのような状況を背景として、コミュニケーションの研究も新たな段階への飛躍が強く要請されているのである。

(一) Ito, Youichi, Report at the Final Plenary Session: Cross Cultural Perspectives on the Concept of an Information Society, in *Information Societies: Comparing the Japanese and American Experiences*, ed. by Edelman, A., Bowers, J. and Harsel, S., 1978, p. 253.

(二) Dordick, Herbert, *Information Society Indicators: Description, Measurement, and Prediction*, in *Ibid.*, ed. by Edelman, A., Bowers, J. and Harsel, S., p. 279.

(三) Pelton, Joseph, *Probing the Information Societies: What Japan and the United States can tell us about the Future*, in *Ibid.*, ed. by Edelman, A., Bowers, J. and Harsel, S., p. 39.

- (4) Parker, Edwin, Developments in Communication Technologies: Present and Future, in *Ibid.*, ed. by Edelstein, A., Boves, J. and Harsel, S., p. 283.
- (5) Akutsu, Yoshio, The Japanese Path toward an Information Society, in *Ibid.*, ed. by Edelstein, A., Boves, J. and Harsel, S., p. 191.
- (6) Dorick, op. cit., p. 279.
- (7) 情報センサス研究会のいう、基準供給情報量というのは、メディアの物理的特性に即して、その特性を基準として、適当な定義ないし条件を加えて算出された情報量である。また、有効消費情報量というのは、通常人間が認知出来る情報量であり、人間の感覚系の限界を考慮に容れた情報の消費量である。
- (8) ちがひ、こうした一定の基準を設定しての情報量は、決して絶対的な情報量ではなく、その基準については論議の余地がある。しかし、同じ基準にめぐって、時系列で社会全体の情報量を計量したものであり、傾向を把握する上では十分意味があり、そのような点では、評価もあろう。
- (9) Porat, Mare, Communication Policy in an Information Society, in *Communication for Tomorrow, Policy Perspectives for the 1980s*, ed. by Robinson, G., 1978, Porat, Mare, Global Implications of the Information Society, Journal of Communication, Winter 1978.
- (10) 拙稿「現代社会におけるコミュニケーション政策の必要性」国際コミュニケーション政策研究会議報告書「一九八〇年」一二頁。
- (11) Mostow, A., A Motivation and Personality, 1970.
- (12) 拙稿「前掲」十一、三頁。
- (13) Pool, Huel, Technology and Policy in the Information Age, in *Communication Research—a Half-Century Appraisal*, ed. by Lerner, D. and Nelson, L., 1977, p. 161.
- (14) *Ibid.*, p. 263.
- (15) 拙著「コミュニケーションの諸問題」昭和三十二年 一五頁。
- (16) Wedemeyer, D., and Goldman, R., Identifying Potential Communication Issues in Information Society, op. cit., ed. by Edelstein, A., Boves, J. and Harsel, S., p. 178.
- (17) 拙稿「前掲」一三頁。
- (18) 日本放送協会編「世界のラジオとテレビジョン」昭和五六年 一三頁。
- (19) 猪瀬博「放送文化基金」放送文化懇談会報告。
- (20) Hall, III, Arthur, Introduction, in *Communications Technology and Social Policy, Understanding the New "Cultural Re-*

- olution", ed. by Gerbner, G., Gross, L. and Melody, W., 1973, p. 4.
- (20) Pool, op. cit., p. 282.
 - (21) Ibid., p. 265.
 - (22) 拙稿「アーケイン・ロウ・コミュニケーションの理論」『社会学研究』第四十五卷第三期、昭和四十七年三月。
 - (23) Edelstein, A., Boves, J. and Harsel, S., op. cit., P. Vii.
 - (24) Tomita, Tetsuro, Information and Communication Policies in an Age oversupplied with Information, in Information Societies, op. cit., ed. by Edelstein, A., Boves, J. and Harsel, S., p. 19.